

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年1月30日

【事業年度】 第74期(自平成25年11月1日至平成26年10月31日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣俊行

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535 3690(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役営業本部長 廣瀬正信

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535 3690(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役営業本部長 廣瀬正信

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)
当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
売上高 (千円)	15,252,386	16,444,199	18,370,802	19,944,089	20,742,203
経常利益 (千円)	426,689	684,650	674,653	946,181	774,640
当期純利益 (千円)	206,126	238,731	359,024	537,495	399,692
包括利益 (千円)		524,152	851,535	3,708,984	643,582
純資産額 (千円)	6,870,279	7,251,805	7,959,874	11,524,259	10,723,481
総資産額 (千円)	14,125,808	15,398,397	17,273,278	22,864,857	21,426,523
1株当たり純資産額 (円)	245.06	258.61	283.72	409.61	381.95
1株当たり当期純利益 (円)	7.39	8.56	12.88	19.28	14.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.4	46.8	45.8	49.9	49.7
自己資本利益率 (%)	3.0	3.4	4.7	5.6	3.6
株価収益率 (倍)	19.2	19.3	12.7	18.8	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	884,335	1,029,116	613,513	392,560	551,292
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,761	14,249	160,276	65,490	40,703
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	843,074	607,373	183,193	25,420	220,220
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,510,682	1,071,330	1,710,189	1,288,791	1,585,645
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	208 (43)	216 (40)	248 (43)	251 (47)	247 (49)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第70期、第71期、第72期、第73期および第74期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
売上高 (千円)	14,761,234	15,982,884	16,964,338	18,026,121	17,641,840
経常利益 (千円)	362,342	704,255	675,059	910,791	716,611
当期純利益 (千円)	191,358	309,026	416,611	578,458	238,056
資本金 (千円)	2,712,335	2,712,335	2,712,335	2,712,335	2,712,335
発行済株式総数 (千株)	28,007	28,007	28,007	28,007	28,007
純資産額 (千円)	6,576,783	7,019,921	7,764,958	11,261,198	10,323,691
総資産額 (千円)	13,738,813	15,094,207	16,644,577	21,882,569	20,088,815
1株当たり純資産額 (円)	235.92	251.82	278.55	403.97	370.34
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.50	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	6.86	11.09	14.94	20.75	8.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.9	46.5	46.7	51.5	51.4
自己資本利益率 (%)	2.9	4.5	5.6	6.1	2.2
株価収益率 (倍)	20.7	14.9	11.0	17.5	32.0
配当性向 (%)	72.8	45.1	33.5	26.5	70.3
従業員数 (名)	180	185	187	196	195
(外、平均臨時雇用人員)	(39)	(39)	(38)	(41)	(47)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第70期、第71期、第72期、第73期および第74期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

大正15年 8月	創業者、故小林正治が大阪市に於て小林正治商店を創立し、ボルト・ナット及び鋸螺類全般の販売を目的として発足した。
昭和16年 6月	小林商事株式会社を設立する。
昭和18年 7月	小林産業株式会社と改称する。
昭和30年11月	外国部を新設する。
昭和33年 3月	関西鉄業株式会社を吸収合併する。
昭和36年10月	株式を公開し、大阪証券取引所市場第二部に上場する。
昭和45年 4月	九州支店を開設する。
昭和45年 8月	東大阪商品センターを開設する。
昭和45年11月	札幌支店を開設する。
昭和45年12月	東京事務所を開設する。
昭和46年 3月	大阪証券取引所市場第一部に上場する。
昭和51年11月	東京事務所、倉庫の新築竣工、東京支店と改称する。
昭和59年 6月	高松営業所、水島営業所を開設する。
昭和60年 1月	岡部株式会社と業務提携する。
昭和63年 5月	北関東営業所を開設する。
昭和63年 6月	オカコー四国株式会社と業務提携し、高松営業所に代え営業開始する。
平成元年 4月	水島営業所を支店に昇格し、山陽支店と改称する。
平成元年 9月	厚木営業所を開設する。
平成 2年 4月	東淀川商品センターを開設する。
平成 2年 5月	山陽支店事務所、倉庫を新築移転する。
平成 2年11月	埼玉営業所を開設する。
平成 2年12月	東北支店を開設する。
平成 3年 9月	北関東営業所事務所倉庫を移転する。
平成 5年 1月	札幌支店を新築移転する。
平成 6年 3月	東大阪商品センターを移転する。
平成 6年 7月	名古屋支店を開設する。
平成 6年 8月	本社倉庫を東大阪商品センターに移転する。
平成 7年 6月	広島営業所を開設する。
平成 9年 3月	厚木営業所を移転し、横浜営業所と改称する。
平成 9年10月	DESON METALS COMPANY LIMITEDを共同出資設立、営業を開始する。
平成10年 5月	北関東営業所と埼玉営業所を統合させ北関東支店として移転開設、旧北関東営業所は北関東商品センターと改称する。
平成10年 7月	株式会社ナカイチの株式を100%取得、コボックス株式会社と改称し、販売子会社として営業を開始する。
平成11年 9月	関東商品センターを開設する。
平成12年 6月	DESON METALS COMPANY LIMITED上海事務所を開設する。
平成13年 1月	名古屋支店を新築移転する。
平成13年 9月	関西岡部株式会社を共同出資設立し、同年11月より営業を開始する。
平成14年 9月	北関東支店を移転する。
平成18年11月	当社が保有する関西岡部株式会社の全株式を岡部株式会社に譲渡し、岡部株式会社が保有するDESON METALS COMPANY LIMITEDの全株式を譲受し、60%の株式を保有する。
平成19年 6月	北関東支店を新築移転する。(栃木県佐野市)
平成20年10月	岡部株式会社との販売代理店契約を終了し、建材土木部および東淀川商品センターを閉鎖する。
平成20年11月	組織再編により鋸螺部を大阪支店に変更する。
平成21年 8月	当社のコンクリート事業部門をコボックス株式会社へ統合する。
平成23年12月	四国営業所を開設する。
平成24年 1月	中正機械金属株式会社の事業を、当社100%出資子会社の中正機械株式会社に譲受し、営業を開始する。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合により、東京証券取引所市場第一部に上場する。
平成26年 7月	東京北営業所を開設。
平成26年10月	北陸営業所を開設。

3 【事業の内容】

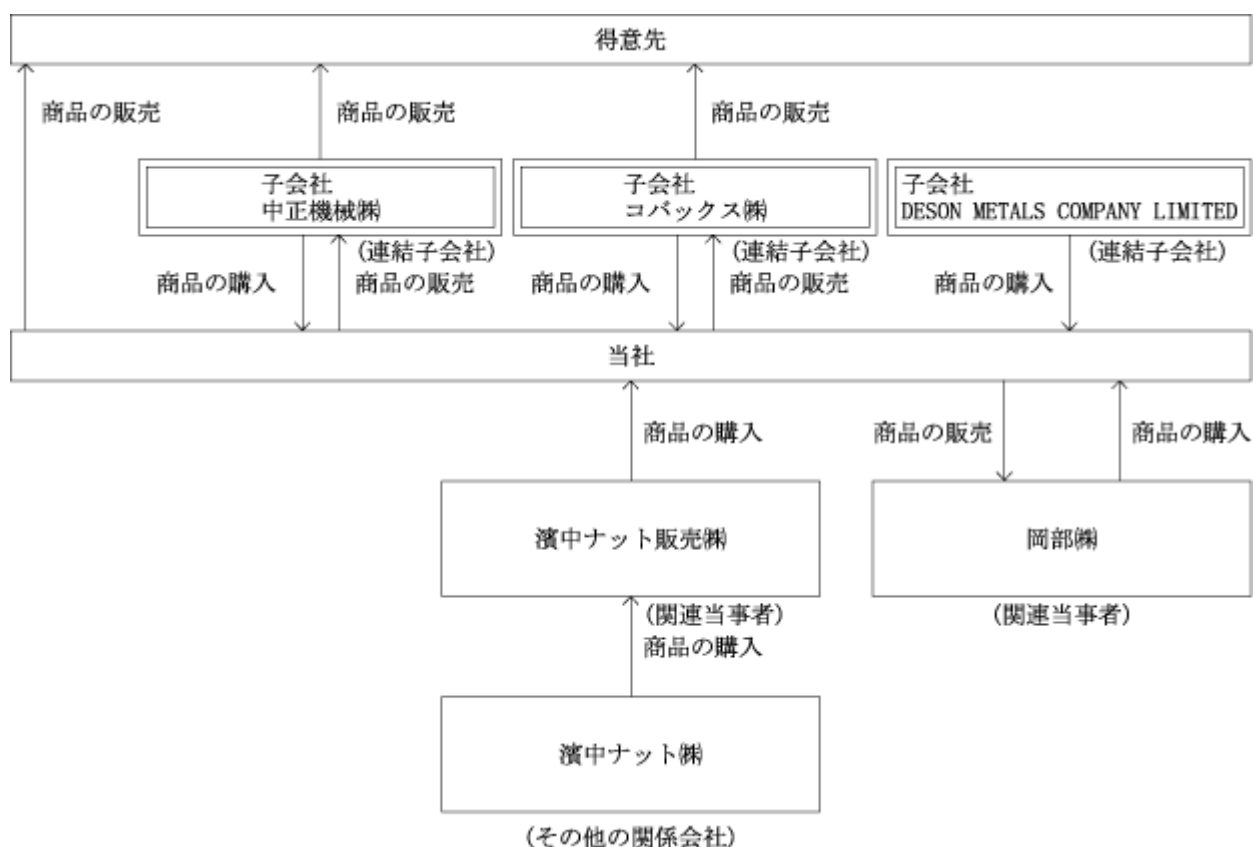
当社のグループは、当社、当社100%出資子会社2社、当社60%出資子会社1社、当社関連当事者2社およびその他の関係会社1社で構成され、鋳螺商品、コンクリート製品関連金物、機械工具等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

当社グループは、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコボックス株式会社においても販売しており、DESON METALS COMPANY LIMITEDから、鋳螺商品等を購入しております。当社の関連当事者である濱中ナット販売株式会社から、鋳螺商品等を購入しております。また当社の関連当事者（主要株主）である岡部株式会社には、鋳螺商品を購入しております。

事業内容と当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会社名
鋳螺部門	鋳螺商品、機械工具等の販売	当社、中正機械(株)、DESON METALS COMPANY LIMITED、濱中ナット(株)、濱中ナット販売(株)、岡部(株)
コンクリート製品関連金物部門	コンクリート製品関連金物の販売	当社、コボックス(株)

当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) コボックス㈱ (注)	千葉県浦安市	10,000千円	土木および建築資材の販売	100.0		土木および建設資材の販売 役員の兼任 3名
中正機械㈱	大阪市西区	9,000千円	機械工具等の販売	100.0		機械工具等の販売 資金援助 債務保証 役員の兼任 3名
DESON METALS COMPANY LIMITED	中国香港	5,000千HKドル	鋳螺商品の仕入および販売	60.0		当社が鋳螺商品を仕入れている。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 濱中ナット㈱	兵庫県姫路市	25,000千円	ナット、鍛造部品などの製造・販売		17.7	当社が濱中ナット販売㈱を通じて商品を仕入れている。 役員の兼任 1名

(注) コボックス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,324,777千円
	経常利益	123,701千円
	当期純利益	75,229千円
	純資産額	236,871千円
	総資産額	1,128,122千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
鋳螺部門	200(45)
コンクリート製品関連金物部門	29(4)
管理部門	18(0)
合計	247(49)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。
 3 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
195(47)	37.4	12.1	4,618

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う個人消費の冷え込み等の影響が懸念されましたが、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景とした内需に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、これまで世界経済成長を牽引してきた新興国経済は、中国で減速傾向が続いたことにより、成長の鈍化が出てまいりました。

当社グループが関連いたします建設業界におきましては、公共工事の計画の顕在化が見られたものの、原材料価格の高騰と人手不足により、全国的に着工や施工が遅延して弱含みの状況が続きました。また、民間設備投資においても、設備過剰感や地域格差の影響により慎重な姿勢が見受けられました。

部門別売上高の状況および概況は次のとおりであります。

鋳螺部門

鋳螺部門におきましては、取扱アイテムの拡大や東京と北陸に営業所を開設するなど営業力の強化に努めた結果、当部門の売上高は18,434百万円となりました。しかしながら、円安による仕入価格の上昇に伴い売上総利益は減少しました。

コンクリート製品関連金物部門

コンクリート製品関連金物部門におきましては、従来からの土木物件の獲得にとどまらず、建築物件も積極的に取り込むことにより、売上拡大に努めました。特に当部門の販売商品であるPC工法関連金物は、人手不足の現場顧客に幅広く受け入れられたことにより、業績向上に貢献いたしました。これらの結果、当部門の売上高は2,307百万円となりました。

工具販売におきましては、中正機械株式会社を中心に、営業拠点の集約や人的配置の見直しにより業務の効率化を図り、前年の業績を上回り再建に一定の目処をつけることができました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は20,742百万円で、前期比798百万円、4.0%の増加となりました。損益面では、営業利益が520百万円となり、前期比106百万円、17.0%の減少となりました。経常利益は774百万円となり、前期比171百万円、18.1%の減少となりました。当期純利益は399百万円で、前期比137百万円、25.6%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益713百万円を計上し、減価償却費108百万円、減損損失62百万円、その他の流動負債の増加額84百万円に対し、たな卸資産の増加額24百万円、法人税等の支払額412百万円、短期借入金の純減額45百万円があり、前連結会計年度末と比べ296百万円増加し、1,585百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、551百万円(前連結会計年度は392百万円の資金の使用)となりました。前連結会計年度と比べ943百万円増加しております。主な要因は、税金等調整前当期純利益713百万円、減価償却費108百万円、その他の流動負債の増加額84百万円に対し、たな卸資産額の増加額24百万円、法人税等の支払額412百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、40百万円(前連結会計年度は65百万円の資金の使用)となりました。前連結会計年度と比べ支出額が24百万円減少しております。主な要因は、有形固定資産の取得による支出26百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、220百万円(前連結会計年度は25百万円の資金の獲得)となりました。前連結会計年度と比べ245百万円減少しております。主な要因は、短期借入金の純減額45百万円、配当金の支払額167百万円によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋳螺部門	18,434,245	4.4
コンクリート製品関連金物部門	2,307,957	0.8
合計	20,742,203	4.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
鋳螺部門	14,491,341	1.6
コンクリート製品関連金物部門	1,967,798	15.7
合計	16,459,139	3.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、震災復興や東京オリンピック需要への期待感がある一方、長引く個人消費の低迷や、円安傾向による国内経済の失速懸念が残っております。そのような環境下でも収益性を改善し利益を拡大していけるように、当社グループでは以下のような課題に対処してまいります。

物流体制の更新・改善

注文の小口化や運賃コストの上昇に対応するだけでなく、よりスピーディーで安定的な商品供給を要望する顧客ニーズに合わせ、物流担当人材の採用や育成、物流施設の改善を進めてまいります。

情報システムの強化

社外にいることの多い営業担当者でも必要なときに必要な情報にアクセスできるよう、前期に導入した新基幹システムを改善し、競争力の強化につなげたいと考えています。さらに、情報システム部門の人員を増強し、物流システムの刷新も行ってまいります。

組織力の強化

当社グループは成長に向けて採用人員を増加させています。こうした新入社員達をいち早く戦力化するために、ITの活用による情報の共有化や教育制度の充実を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報から判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の変動要因について

公共投資の減少による売上高の変動リスク

公共事業に対する依存が高いコンクリート製品関連金物部門では、公共投資の縮減が、販売競争の激化や価格の下落等を引き起こし、売上高の減少や利益率の低下といった影響を与える可能性があります。

原材料価格の高騰によるリスク

原材料価格の高騰が起きた場合には、仕入れ商品の価格が上昇しますが、上昇分について販売価格への転嫁が困難になり、営業利益が悪化する可能性があります。

為替相場の変動リスク

当社グループでは中国を中心とするアジア諸国から調達している商品があり、これらの仕入価格は為替相場の影響を受けます。引き続き円安が進んだ場合には、仕入価格の上昇を通じて粗利率の低下を招き、営業利益が悪化する可能性があります。

(2) 海外事業展開について

輸入商品の仕入れ拡大により、短期的な海外への出張者が増加しております。海外の安全情報には常に注意を払い、適切な管理を実施しておりますが、国・地域により戦争・テロ等に巻き込まれる危険性が増してきております。その結果、当社グループの事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(3) 自然災害について

大規模な自然災害が発生した場合、営業拠点や物流施設などの復旧費用や事業活動の中断による機会損失、その他不足の事態に対する費用等の発生により、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りであります。

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

(1) 財政状態の分析

当社グループは適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

資産

資産合計は、21,426百万円（前期比6.29%の減少）であります。

流動資産の増加（前期比2.9%の増加）は、主に現金及び預金の増加によるものであります。固定資産の減少（前期比15.6%の減少）は、主に投資有価証券の減少によるものであります。

負債

負債合計は、10,703百万円（前期比5.6%の減少）であります。

流動負債の減少（前期比0.5%の減少）は、主に未払法人税等の減少によるものであります。固定負債の減少（前期比18.0%の減少）は、主に繰延税金負債の減少によるものであります。

純資産

純資産合計は、10,723百万円（前期比6.9%の減少）であります。

これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高は、20,742百万円（前期比4.0%の増加）となりました。

売上総利益は、4,311百万円（前期比2.6%の減少）となりました。販売費及び一般管理費は、3,791百万円（前期比0.2%の減少）となり、営業利益は520百万円（前期比17.0%の減少）となりました。経常利益は774百万円（前期比18.1%の減少）となり、当期純利益は、399百万円（前期比25.6%の減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ296百万円増加し、当連結会計年度末では1,585百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、551百万円（前連結会計年度は392百万円の資金の使用）となりました。前連結会計年度と比べ943百万円増加しております。主な要因は、税金等調整前当期純利益713百万円、減価償却費108百万円、その他流動負債の増加額84百万円に対し、たな卸資産の増加24百万円、法人税等の支払額412百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、40百万円（前連結会計年度は65百万円の資金の使用）となりました。前連結会計年度と比べ支出額が24百万円減少しております。主な要因は、有形固定資産の取得による支出26百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、220百万円（前連結会計年度は25百万円の資金の獲得）となりました。前連結会計年度と比べ245百万円減少しております。主な要因は、短期借入金の純減額45百万円、配当金の支払額167百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は37百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	営業車両9台他	17百万円
工具、器具及び備品	システム関連サーバー	18百万円

2 【主要な設備の状況】

当企業集団(当社および連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品		合計
本社 (大阪市西区)	鋳螺	販売 その他設備	55,116	2,743	63,944 (1,412)	17,523	139,327	47
札幌支店 (札幌市東区)	鋳螺	販売 その他設備	104,795	4,531	36,337 (3,286)	2,126	147,791	15
東北支店 (宮城県岩沼市)	鋳螺	販売 その他設備	76,958	1,813	191,292 (6,611)	2,267	272,332	17
北関東支店 (栃木県佐野市)	鋳螺	販売 その他設備	201,198	4,269	256,322 (10,505)	655	462,445	14
東京支店 (千葉県浦安市)	鋳螺	販売 その他設備	128,160	3,612	465,579 (5,752)	9,661	607,013	16
名古屋支店 (愛知県清須市)	鋳螺	販売 その他設備	100,831	6,337	491,483 (4,858)	567	599,220	18
山陽支店 (岡山県倉敷市)	鋳螺	販売 その他設備	26,587	2,738	175,672 (2,481)	794	205,791	16
九州支店 (福岡市東区)	鋳螺	販売 その他設備	27,268	2,016	28,478 (2,073)	199	57,963	12
横浜営業所 (横浜市都筑区)	鋳螺	販売 その他設備	200	2,157	[929]	312	2,669	7
広島営業所 (広島市南区)	鋳螺	販売 その他設備		1,353	[]	32	1,385	8
四国営業所 (香川県丸亀市)	鋳螺	販売 その他設備		3,098	[1,135]	3,609	6,707	5
東大阪商品センター (大阪府東大阪市)	鋳螺	倉庫設備	1,686	9,564	[6,509]	6,112	17,364	20
倉庫 (大阪市東淀川区)	鋳螺	倉庫設備	21	900	364,700 (1,474)	1,080	366,702	
広島地区	鋳螺	土地			106,000 (2,314)		106,000	

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 土地および建物の一部を賃借しており、年間賃借料は102,553千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成26年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
コボックス㈱	本社 (千葉県 浦安市)	コンク リート 製品関 連金物	販売 その他設備		3,294		295	3,589	29
中正機械㈱	本社 (大阪市西 区)	機 械 工 具	販売 その他設備	177	2,612		4,353	7,143	20

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成26年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
DESON METALS COMPANY LIMITED	上海事務所 (中国上海)	鋳螺	販売 その他設備		4,428		130	4,558	3

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備投資はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	28,007,448	28,007,448		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月3日 (注)	4,000,000	28,007,448	704,000	2,712,335	699,520	1,209,520

(注) 公募増資による増加であります。発行価額350.88円 発行価格372円 資本組入額176円

(6) 【所有者別状況】

平成26年10月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	21	128	26	4	2,532	2,735	
所有株式数(単元)		33,489	2,267	152,121	2,256	16	89,799	279,948	12,648
所有株式数の割合(%)		11.96	0.81	54.34	0.80	0.01	32.08	100.00	

(注) 自己株式131,166株は「個人その他」に1,311単元、「単元未満株式の状況」に66株含めて記載しております。
なお、自己株式の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
濱中ナット株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	4,942	17.6
岡部株式会社	東京都墨田区向島4丁目21番15号	3,493	12.5
濱中ナット販売株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	1,733	6.2
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	651	2.3
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	560	2.0
濱中雷太郎	兵庫県姫路市	540	1.9
天雲産業株式会社	大阪市港区波除6丁目1番35号	474	1.7
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	大阪市西区土佐堀1丁目3番7号	470	1.7
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	407	1.5
吉岡拓哉	兵庫県姫路市	324	1.2
計		13,598	48.5

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 131,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,863,700	278,637	
単元未満株式	普通株式 12,648		
発行済株式総数	28,007,448		
総株主の議決権		278,637	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	131,100		131,100	0.5
計		131,100		131,100	0.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	90	30
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	131,166		131,166	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は利益配分につきましては、基本的には収益に対応して配当金を決定すべきものと考えており、株主利益の安定的確保に努めてまいりたいと存じております。内部留保につきましては、財務体質の強化に努めながら積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋がる投資などにも充当する考えであります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、当期の期末配当は1株につき3円（中間配当と合わせ年間配当金は6円となります。）といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会、または取締役会の決議日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月12日 取締役会決議	83,628	3.00
平成27年1月29日 株主総会決議	83,628	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
最高(円)	194	193	270	375	362
最低(円)	133	129	152	152	259

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 5月	同年6月	同年7月	同年8月	同年9月	同年10月
最高(円)	307	299	310	297	300	289
最低(円)	284	284	286	282	283	259

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		檜垣 俊行	昭和46年6月5日生	平成15年1月 新共栄鉄工(株)(現 ボルトワン(株))入社 平成18年2月 同社代表取締役社長 平成21年1月 当社取締役 平成22年1月 取締役経営企画部長 平成23年1月 取締役管理本部長 平成25年1月 常務取締役管理本部長 平成26年1月 代表取締役社長(現任)	(注)2	8
常務取締役	営業本部長	廣瀬 正信	昭和28年1月20日生	昭和46年3月 当社入社 平成14年5月 東京支店長 平成19年5月 名古屋支店長 平成22年1月 取締役名古屋支店長 平成23年1月 取締役営業統括部長 平成24年1月 取締役営業本部長 平成25年1月 常務取締役営業本部長兼購買本部長 平成26年2月 常務取締役営業本部長(現任) 平成26年4月 中正機械(株) 代表取締役社長(現任) 平成26年5月 DESON METALS COMPANY LIMITED代表取締役社長(現任)	(注)2	12
取締役	大阪支店長	光枝 裕治	昭和35年1月31日生	昭和58年10月 当社入社 平成14年10月 山陽支店長 平成25年1月 大阪支店長 平成26年1月 取締役大阪支店長(現任)	(注)2	10
取締役		玉置 登	昭和31年11月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年2月 東北支店長 平成24年1月 取締役東北支店長 平成25年12月 取締役兼コパックス(株)代表取締役社長(現任)	(注)2	6
取締役		濱中 重信	昭和25年7月8日生	昭和48年4月 当社入社 昭和52年9月 濱中ナット(株)入社 昭和59年5月 濱中ナット販売(株)代表取締役社長 昭和60年5月 濱中ナット(株)代表取締役社長(現任) 平成20年1月 取締役(現任)	(注)2	1
取締役		保田 隆明	昭和49年11月16日生	平成10年4月 リーマン・ブラザーズ証券会社入社 平成14年6月 U S B証券会社入社 平成16年3月 Life On(株)設立、同社代表取締役社長 平成18年1月 ㈱オフィスクワック設立、同社代表取締役社長(現任) 平成21年3月 金融庁金融研究センター専門研究員 平成22年4月 小樽商科大学大学院商学研究科准教授 平成26年4月 昭和女子大学グローバルビジネス学部准教授(現任) 平成27年1月 当社取締役(現任)	(注)2	
常勤監査役		芝田 誠	昭和27年10月28日生	昭和50年4月 当社入社 平成20年5月 当社購買部長 平成25年11月 当社国内購買部次長 平成26年6月 当社購買部国内購買課次長(現任) 平成27年1月 当社監査役(現任)	(注)3	14
監査役		天雲 正春	昭和14年1月18日生	昭和32年4月 天雲鋼材(現 天雲産業(株))入社 昭和40年4月 天雲産業代表 昭和48年8月 天雲産業(株)代表取締役社長 平成19年1月 同社代表取締役会長 平成21年1月 当社監査役(現任) 平成24年2月 天雲産業(株)相談役(現任)	(注)4	185

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		濱川 文里	昭和23年 1月10日生	昭和46年 4月 平成12年 7月 平成19年 6月 平成23年 7月 平成23年 7月 平成24年10月 平成25年 1月	(株)神戸製鋼所入社 神鋼不動産(株)理事調達部長 同社常勤監査役 神鋼不動産ジークレフサービス(株) 非常勤顧問 日清プラントサービス(株)非常勤顧 問 日清鋼業(株)非常勤顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	
計							237

- (注) 1 取締役保田隆明氏は社外取締役であり、監査役天雲正春氏ならびに濱川文里氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、常勤監査役芝田 誠氏の補欠監査役として、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小松 英雄	昭和44年 4月18日生	平成18年 7月 当社入社 平成23年 4月 当社経理課課長(現任)	0

- (注) 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了の時までであります。また、補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成27年10月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全性、透明性、効率性の高い経営の執行を重視し、株主、取引先をはじめ関係各方面から信頼される企業の実現を目指しております。また、当社の連結子会社におきましても、コーポレート・ガバナンスの構築を経営の重要課題と位置づけております。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

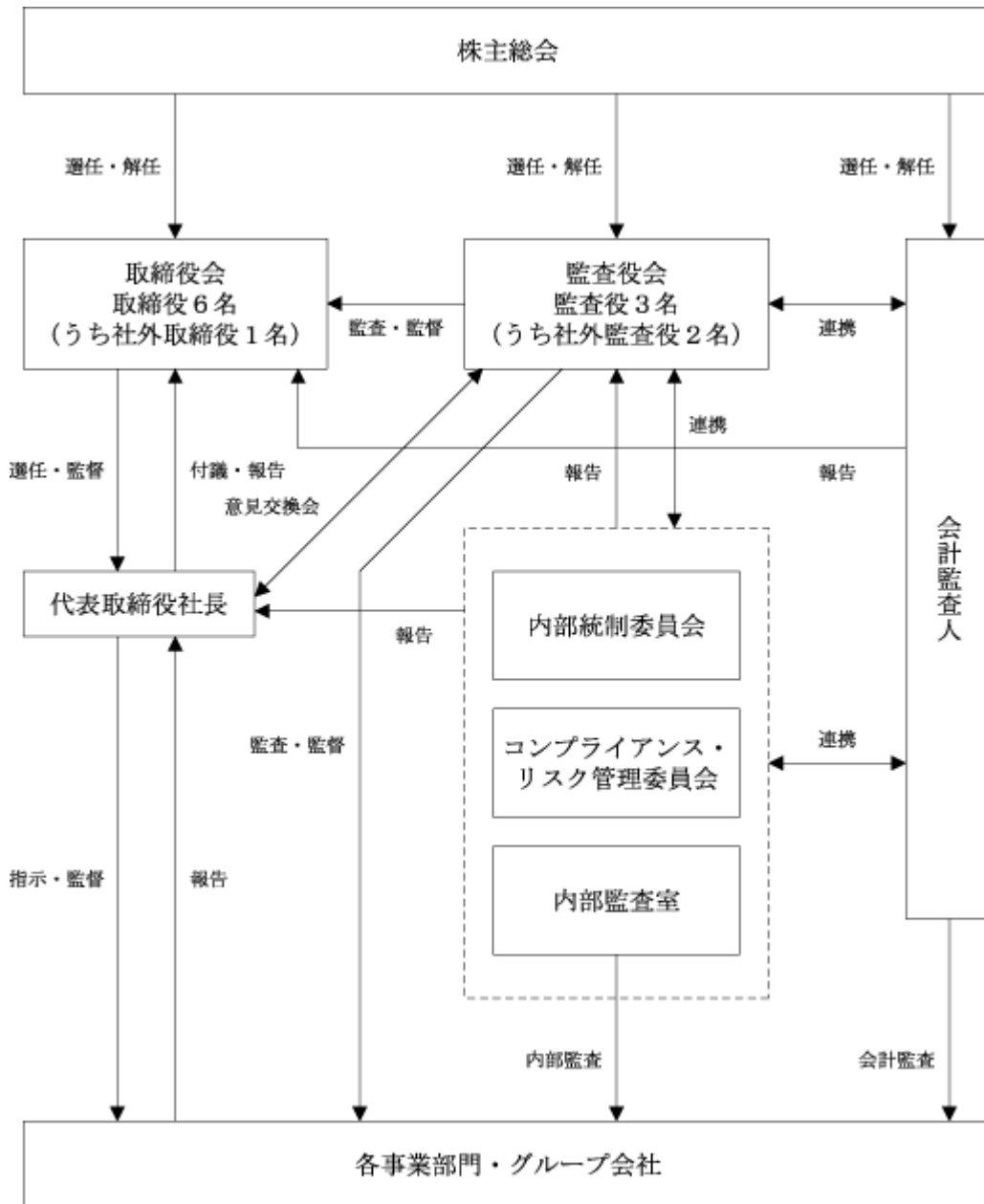
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（平成27年1月30日現在）

原則月1回開催される取締役会（四半期決算発表ならびに本決算発表のある月については2回開催）、適宜開催される監査役会の機能の充実を図り、経営環境の変化に応じて経営組織や制度の改革を進めております。また、迅速かつ適切な経営判断を下すため、業務運営上の重要課題を審議する経営会議を行っております。

当社の取締役会は取締役6名（うち1名が社外取締役）、監査役3名（うち2名が社外監査役）が出席し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。当社は、事業規模や人員数などに鑑み、監査役制度を採用しております。

監査役監査については、重要会議の出席をはじめ、報告内容の検証や、会社の業務および財産の状況に関する調査を行い、必要に応じて助言・勧告・意見表明等を行っております。

以上のことから、当社はコーポレート・ガバナンス体制は、現在の当社の事業規模・内容などの観点から適切であり、取締役会における合理的かつ効率的な意思決定により適切であると判断しております。



内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会において決議した当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

取締役および使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人に法令・定款の遵守を徹底するために、コンプライアンス体制に関する規程を定め、コンプライアンス体制の構築および維持・向上に努める。

また、社長直轄のコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンスの徹底に努めるほか、コンプライアンス体制の実効性を高めるため、従業員等が相談ないしは通報できる内部通報体制を構築する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する記録の取扱いは、社内規程に従い適切に保存および管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理基本規程に基づき、企業経営に大きな影響を与えるおそれのあるリスクについて、コンプライアンス・リスク管理委員会にてリスクの評価を行うことにより、損失の未然防止ないしは損失の最小化、再発防止に努める体制を構築する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則月1回開催し、取締役会規則にて定めている事項は全て付議し、重要事項の決定を行っている。

当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、その他会社の個性および特質を踏まえ、当社と連携した内部統制システムを整備することを基本とする。

子会社に対しては、必要に応じて取締役または監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の業務補助のため、監査役会の要請により、必要に応じてスタッフを置くこととする。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会への出席のほか、重要な会議に出席する監査役と取締役社長との、また監査役と会計監査人との、意見交換の場を設け、重要な情報を交換し、実効性の確保と効率性の向上を図る。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するよう取り組んでおります。

当社は、大阪府企業防衛連合協議会に加盟しており、平時よりその会合に積極的に参加することで反社会的勢力に関する情報の収集に努めるとともに、有事においては、必要に応じて外部の専門機関とも連携して、適切な対応を取ることにしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社の取締役会において、あらゆる事項に関するリスクを定期的に報告しております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会は、リスク発生時に備え、事故発生を未然に防ぎ、また事故発生時も会社に対する影響度を極小化しよう日頃から取り組んでおります。

2. 監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況（平成27年1月30日現在）

当社の監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（社外監査役）であり、監査役会を設置しております。監査役は、会計監査人と期首に年間の監査計画を立て、会計監査・内部統制監査の報告を受けており、必要に応じ監査に立ち会っております。

内部監査部門である内部監査室(1名)は、代表取締役社長直轄の組織として、年間の監査計画を作成し、全社的内部統制、業務プロセス、IT全般統制および決算財務報告プロセスの監査を行っており、その結果は代表取締役社長ならびに常勤監査役に報告し、情報共有を図っております。また、必要に応じ内部監査室は、会計監査人の監査に立ち会っております。

以上のことから、内部監査室および会計監査人は適宜意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

3. 社外取締役および社外監査役との関係（平成27年1月30日現在）

当社は、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

保田隆明氏を当社の社外取締役として招聘している理由は、証券会社において実務経験を持っていることに加え、会社設立をはじめとする会社経営の経験や、大学機関における会社経営の分野の研究など、それらの経験と高い見識を当社の社外取締役としての職務を適切に遂行するうえで活かしていただくためであります。なお、同氏が准教授に就いています昭和女子大学との取引関係や寄付行為などはありません。ならびに代表取締役社長に就いています株式会社オフィスワクワクと当社との取引関係はありません。当社経営陣から一定の距離のある客観的で独立した立場で、一般株主の利益保護を踏まえた行動を取ることができることから、本人の同意を得たうえで、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

天雲正春氏を当社の社外監査役として招聘している理由は、鋳造業界で長年にわたり会社経営を行うことを通じて培ってこられた豊富な経験と見識を、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行するうえで活かしていただくためであります。なお、同氏が相談役に就いています天雲産業株式会社は、当社の取引先のひとつであることから、独立役員として指定しておりません。

濱川文里氏を当社の社外監査役として招聘している理由は、鉄鋼業界において培ってこられた実務経験と見識、ならびに監査役を経験された経歴を、当社の社外監査役として活かしていただくためであります。なお、同氏が非常勤顧問に就いています日清鋼業株式会社と当社との取引関係はありません。当社経営陣から一定の距離のある客観的で独立した立場で、一般株主の利益保護を踏まえた行動を取ることができることから、本人の同意を得たうえで、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

また、社外監査役と、監査役および会計監査人ならびに内部監査部門の関係につきましては、必要に応じて報告を受け、相互連携を図っております。

社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係は、以下のとおりであります。

社外取締役

氏名	人的関係	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
保田隆明	昭和女子大学 准教授 (株)オフィスワクワク 代表取締役社長			

社外監査役

氏名	人的関係	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
天雲正春	天雲産業(株)相談役		商品購入 商品販売	
濱川文里	日清鋼業(株)非常勤顧問			

社外取締役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、その職務を行うに当たり、善意でかつ重大な過失がない場合に限り、同法第423条第1項の損害賠償責任を、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、その職務を行うに当たり、善意でかつ重大な過失がない場合に限り、同法第423条第1項の損害賠償責任を、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

4. 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67	62		5		6
監査役 (社外監査役を除く。)	12	11		0		1
社外役員	4	4		0		2

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で職務、実績等を総合的に判断し決定しております。報酬額につきましては、取締役は平成7年1月27日開催の第54回定時株主総会において年額120百万円以内、監査役は平成9年1月30日開催の第56回定時株主総会において年額25百万円以内とすることを決議しております。

5. 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 6,218,278千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡部(株)	5,581,400	7,322,796	継続的な取引関係の維持・強化
日亜銅業(株)	271,800	97,576	継続的な取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	150,000	72,300	継続的な取引関係の維持・強化
(株)十六銀行	158,000	60,672	継続的な取引関係の維持・強化
(株)テクノスマート	140,000	52,640	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナン シャルグループ	10,260	48,375	継続的な取引関係の維持・強化
JFEホールディング ス(株)	14,096	31,321	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	30,240	18,748	継続的な取引関係の維持・強化
(株)キムラ	49,000	16,660	継続的な取引関係の維持・強化
(株)大紀アルミニウム工 業所	60,000	16,560	継続的な取引関係の維持・強化
日建工学(株)	70,000	15,540	継続的な取引関係の維持・強化
井関農機(株)	20,000	6,360	継続的な取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャ ルグループ	11,200	2,296	継続的な取引関係の維持・強化
ジオスター(株)	1,000	659	継続的な取引関係の維持・強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡部(株)	5,581,400	5,737,679	継続的な取引関係の維持・強化
日亜銅業(株)	271,800	90,781	継続的な取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	187,940	37,588	継続的な取引関係の維持・強化
(株)十六銀行	158,000	68,414	継続的な取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	150,000	66,600	継続的な取引関係の維持・強化
(株)テクノスマート	140,000	65,940	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,260	45,138	継続的な取引関係の維持・強化
JFEホールディングス(株)	14,096	30,672	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	30,240	19,117	継続的な取引関係の維持・強化
(株)キムラ	49,000	18,669	継続的な取引関係の維持・強化
(株)大紀アルミニウム工業所	60,000	18,300	継続的な取引関係の維持・強化
日建工学(株)	70,000	12,600	継続的な取引関係の維持・強化
井関農機(株)	20,000	5,080	継続的な取引関係の維持・強化
ジオスター(株)	1,000	723	継続的な取引関係の維持・強化

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

6. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、太陽有限責任監査法人に所属しております森内 茂之氏、宮内 威氏であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他8名であります。

7. 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

8. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

9. 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

11. 中間配当の実施

当社は、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25		25	
連結子会社				
計	25		25	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の財務諸表については、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準及び今後改定の予定されている諸案件について遺漏なく把握できるように努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,791	1,585,645
受取手形及び売掛金	1 7,484,061	1 7,483,934
商品	2,579,845	2,604,406
繰延税金資産	103,840	87,258
その他	67,719	93,597
貸倒引当金	11,059	6,903
流動資産合計	11,513,197	11,847,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,328,012	2,328,012
減価償却累計額	1,560,995	1,605,009
建物及び構築物（純額）	767,017	723,003
機械装置及び運搬具	195,379	214,996
減価償却累計額	133,850	159,523
機械装置及び運搬具（純額）	61,528	55,472
土地	2,241,810	2,179,810
その他	279,919	281,852
減価償却累計額	214,299	232,130
その他（純額）	65,619	49,721
有形固定資産合計	3,135,975	3,008,007
無形固定資産		
ソフトウェア	13,959	74,044
水道施設利用権	834	737
電話加入権	13,787	13,787
ソフトウェア仮勘定	62,853	-
無形固定資産合計	91,434	88,569
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,015,537	1 6,376,595
破産更生債権等	5,732	785
繰延税金資産	748	12
その他	107,964	105,398
貸倒引当金	5,732	785
投資その他の資産合計	8,124,250	6,482,006
固定資産合計	11,351,660	9,578,583
資産合計	22,864,857	21,426,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,933,121	4,013,323
短期借入金	1 3,450,000	1 3,405,000
未払金	141,362	177,250
未払費用	76,191	68,606
未払法人税等	209,460	87,040
賞与引当金	152,291	124,765
役員賞与引当金	12,000	7,750
その他	43,463	95,184
流動負債合計	8,017,890	7,978,921
固定負債		
社債	1 500,000	1 500,000
長期借入金	200,000	200,000
繰延税金負債	2,366,888	1,816,176
退職給付引当金	227,351	-
退職給付に係る負債	-	204,944
長期未払金	25,467	-
長期預り保証金	3,000	3,000
固定負債合計	3,322,707	2,724,120
負債合計	11,340,598	10,703,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	2,622,426	2,854,860
自己株式	24,542	24,573
株主資本合計	7,038,365	7,270,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,392,707	3,350,579
繰延ヘッジ損益	1,381	14,738
為替換算調整勘定	11,194	6,839
退職給付に係る調整累計額	-	18,024
その他の包括利益累計額合計	4,380,131	3,376,503
少数株主持分	105,762	76,208
純資産合計	11,524,259	10,723,481
負債純資産合計	22,864,857	21,426,523

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)
売上高	19,944,089	20,742,203
売上原価	1 15,518,645	1 16,430,737
売上総利益	4,425,443	4,311,465
販売費及び一般管理費	2 3,798,632	2 3,791,303
営業利益	626,811	520,162
営業外収益		
受取利息	112	113
受取配当金	108,343	138,248
受取賃貸料	34,600	13,250
仕入割引	71,170	76,691
デリバティブ評価益	95,671	-
為替差益	28,385	53,180
その他	22,785	25,440
営業外収益合計	361,069	306,924
営業外費用		
支払利息	22,936	25,256
売上割引	13,455	18,410
社債発行費	4,289	-
デリバティブ評価損	-	6,525
その他	1,016	2,254
営業外費用合計	41,699	52,447
経常利益	946,181	774,640
特別利益		
固定資産売却益	-	3 502
特別利益合計	-	502
特別損失		
減損損失	-	4 62,000
特別損失合計	-	62,000
税金等調整前当期純利益	946,181	713,143
法人税、住民税及び事業税	396,478	291,361
法人税等調整額	6,946	15,987
法人税等合計	403,425	307,348
少数株主損益調整前当期純利益	542,756	405,794
少数株主利益	5,261	6,101
当期純利益	537,495	399,692

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	542,756	405,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,154,078	1,072,755
繰延ヘッジ損益	4,266	16,119
為替換算調整勘定	16,416	7,259
その他の包括利益合計	1 3,166,228	1 1,049,376
包括利益	3,708,984	643,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,648,826	621,960
少数株主に係る包括利益	60,158	21,622

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,728,146	2,224,313	24,512	6,640,283
当期変動額					
剰余金の配当			139,382		139,382
当期純利益			537,495		537,495
自己株式の取得				29	29
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	398,112	29	398,082
当期末残高	2,712,335	1,728,146	2,622,426	24,542	7,038,365

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,286,959	2,885	21,044	-	1,268,799	50,792	7,959,874
当期変動額							
剰余金の配当							139,382
当期純利益							537,495
自己株式の取得							29
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,105,748	4,266	9,849	-	3,111,331	54,970	3,166,301
当期変動額合計	3,105,748	4,266	9,849	-	3,111,331	54,970	3,564,384
当期末残高	4,392,707	1,381	11,194	-	4,380,131	105,762	11,524,259

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,728,146	2,622,426	24,542	7,038,365
当期変動額					
剰余金の配当			167,257		167,257
当期純利益			399,692		399,692
自己株式の取得				30	30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	232,434	30	232,404
当期末残高	2,712,335	1,728,146	2,854,860	24,573	7,270,770

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,392,707	1,381	11,194	-	4,380,131	105,762	11,524,259
当期変動額							
剰余金の配当							167,257
当期純利益							399,692
自己株式の取得							30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,042,128	16,119	4,355	18,024	1,003,628	29,554	1,033,182
当期変動額合計	1,042,128	16,119	4,355	18,024	1,003,628	29,554	800,778
当期末残高	3,350,579	14,738	6,839	18,024	3,376,503	76,208	10,723,481

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	946,181	713,143
減価償却費	95,037	108,936
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,697	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	5,581
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,486	9,103
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,000	4,250
賞与引当金の増減額(は減少)	12,986	27,526
受取利息及び受取配当金	108,456	138,362
支払利息	22,936	25,256
社債発行費	4,289	-
デリバティブ評価損益(は益)	95,671	6,525
固定資産売却損益(は益)	-	502
減損損失	-	62,000
売上債権の増減額(は増加)	712,985	8,622
たな卸資産の増減額(は増加)	444,889	24,560
その他の流動資産の増減額(は増加)	23,991	10,110
仕入債務の増減額(は減少)	319,811	76,510
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,775	84,088
預り保証金の増減額(は減少)	1,820	-
長期未払金の増減額(は減少)	13,330	25,467
小計	7,174	850,781
利息及び配当金の受取額	108,436	138,342
利息の支払額	22,922	24,950
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	485,249	412,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,560	551,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	502
有形固定資産の取得による支出	34,715	26,704
無形固定資産の取得による支出	34,146	16,849
投資その他の資産の増減額(は増加)	3,371	2,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,490	40,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	526,599	45,000
長期借入れによる収入	200,000	-
社債の発行による収入	495,710	-
自己株式の取得による支出	29	30
配当金の支払額	139,382	167,257
少数株主への配当金の支払額	4,278	7,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,420	220,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,231	6,486
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	421,398	296,854
現金及び現金同等物の期首残高	1,710,189	1,288,791
現金及び現金同等物の期末残高	1,288,791	1,585,645

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 3社

連結子会社名

コボックス㈱

中正機械㈱

DESON METALS COMPANY LIMITED

2 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、持分法は適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DESON METALS COMPANY LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 評価基準 原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 移動平均法

デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 7年～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務を対象に、為替予約取引等によりヘッジを行っております。

ヘッジ方針

将来の為替変動リスク回避のために行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が204,944千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が18,024千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年10月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保の状況

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
担保に供している資産		
別段預金		14,849千円
受取手形	200,000千円	205,336千円
投資有価証券	6,118,400千円	4,804,560千円
上記に対応する債務		
短期借入金	2,650,000千円	2,605,000千円
社債に係る被保証債務	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
	23,362千円	70,754千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
荷造運送費	929,989千円	957,791千円
給与及び諸手当	1,150,907千円	1,171,129千円
賞与引当金繰入額	152,291千円	123,270千円
役員賞与引当金繰入額	12,000千円	7,750千円
退職給付費用	107,339千円	120,631千円
減価償却費	95,037千円	108,936千円
貸倒引当金繰入額	1,261千円	4,867千円

3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
機械装置及び運搬具	千円	502千円

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
広島(広島県広島市)	遊休資産	土地

当社グループは事業用資産については、事業の区分をもとにグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結事業年度において、事業資産の一部について具体的な使用の目途が立っておらず、遊休資産として認識すべき状況になったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(62,000千円)として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,822,479千円	1,641,096千円
組替調整額		
税効果調整前	4,822,479千円	1,641,096千円
税効果額	1,668,400千円	568,341千円
その他有価証券評価差額金	3,154,078千円	1,072,755千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6,880千円	25,113千円
税効果額	2,614千円	8,993千円
繰延ヘッジ損益	4,266千円	16,119千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	16,416千円	7,259千円
その他の包括利益合計	3,166,228千円	1,049,376千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,007,448			28,007,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130,979	97		131,076

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 97株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	69,691	2.50	平成24年10月31日	平成25年1月31日
平成25年6月12日 取締役会	普通株式	69,691	2.50	平成25年4月30日	平成25年7月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,629	3.00	平成25年10月31日	平成26年1月31日

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,007,448			28,007,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	131,076	90		131,166

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	83,629	3.00	平成25年10月31日	平成26年1月31日
平成26年6月12日 取締役会	普通株式	83,628	3.00	平成26年4月30日	平成26年7月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,628	3.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に従い、取引先ごとの期日管理および残高確認を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、借入金等の主な用途は運転資金であります。これらの債務については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に沿っており、また、デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年10月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,288,791	1,288,791	
受取手形及び売掛金	7,484,061	7,484,061	
投資有価証券	7,964,562	7,964,562	
資産計	16,737,414	16,737,414	
支払手形及び買掛金	3,933,121	3,933,121	
短期借入金	3,450,000	3,450,000	
未払法人税等	209,460	209,460	
社債	500,000	499,598	401
長期借入金	200,000	199,856	143
負債計	8,292,581	8,292,037	544
デリバティブ取引(*)	8,489	8,489	

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成26年10月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,585,645	1,585,645	
受取手形及び売掛金	7,483,934	7,483,934	
投資有価証券	6,375,620	6,375,620	
資産計	15,445,201	15,445,201	
支払手形及び買掛金	4,013,323	4,013,323	
短期借入金	3,405,000	3,405,000	
未払法人税等	87,040	87,040	
社債	500,000	499,594	405
長期借入金	200,000	199,855	144
負債計	8,205,364	8,204,814	549
デリバティブ取引(*)	27,077	27,077	

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金、 短期借入金、 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債

社債の時価については、市場価格がないため元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成25年10月31日	平成26年10月31日
非上場株式	975	975
優先株式	50,000	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年10月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,288,791			
受取手形及び売掛金	7,484,061			
投資有価証券 その他有価証券 株式		50,000		
合計	8,772,852	50,000		

当連結会計年度（平成26年10月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,585,645			
受取手形及び売掛金	7,483,934			
投資有価証券 その他有価証券 株式				
合計	9,069,580			

4. 社債、長期借入金およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,450,000					
社債					500,000	
長期借入金					200,000	
合計	3,450,000				700,000	

当連結会計年度（平成26年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,405,000					
社債				500,000		
長期借入金				200,000		
合計	3,405,000			700,000		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年10月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,947,902	1,080,652	6,867,249
債券			
その他			
小計	7,947,902	1,080,652	6,867,249
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	16,660	16,975	315
債券			
その他			
小計	16,660	16,975	315
合計	7,964,562	1,097,627	6,866,934

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額975千円)および優先株式(連結貸借対照表計上額50,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年10月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,338,032	1,144,650	5,193,382
債券			
その他			
小計	6,338,032	1,144,650	5,193,382
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	37,588	51,657	14,069
債券			
その他			
小計	37,588	51,657	14,069
合計	6,375,620	1,196,307	5,179,313

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額975千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成25年10月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建				
	コール 米ドル	41,953	5,993	53,512	11,559
	売建				
	プット 米ドル	83,906	11,986	83,064	842
計		125,860	17,980	136,577	10,717

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年10月31日)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建				
	コール 米ドル	5,993		8,088	2,094
	売建				
	プット 米ドル	11,986		14,083	2,096
計		17,980		22,171	4,191

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成25年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	6,790		39
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	547,036		2,187
計			553,826		2,227

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	3,417		3,565
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	659,436		682,471
計			662,853		686,037

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金

平成21年9月1日から退職金制度の一部について、確定給付企業年金制度に移行しております。

退職一時金

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

厚生年金基金

総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項

	平成25年3月31日現在
年金資産の額(千円)	38,536,080
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	41,423,102
差引額(千円)	2,887,021

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

3.1%(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,511,949千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、連結財務諸表上、特別掛金11,853千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	
(確定給付企業年金)(千円)	345,578
(退職一時金)(千円)	205,416
年金資産	
(確定給付企業年金)(千円)	300,783
(退職一時金)(千円)	
退職給付引当金	
(確定給付企業年金)(千円)	51,428
(退職一時金)(千円)	175,922
その他の退職給付債務に関する事項	
未認識数理計算上の差異の未処理額(千円)	22,859

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(千円)	82,753
利息費用(千円)	5,699
期待運用収益(千円)	
数理計算上の差異の償却額(千円)	18,886
退職給付費用(千円)	107,339

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率

1.1%

期待運用収益率

%

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

数理計算上の差異の処理年数

5年

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、確定給付企業年金制度については、平成21年9月1日から退職金制度の一部について、確定給付企業年金制度に移行しております。

当社および国内連結子会社は、総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様にその要拠出額を費用処理しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	550,480千円
勤務費用	37,044千円
利息費用	6,055千円
数理計算上の差異の発生額	1,687千円
退職給付の支払額	35,290千円
退職給付債務の期末残高	556,601千円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	300,783千円
数理計算上の差異の発生額	29,764千円
事業主からの拠出金	43,997千円
退職給付の支払額	22,887千円
年金資産の期末残高	351,657千円

(3)退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	348,751千円
年金資産	351,657千円
	2,905千円
非積立型制度の退職給付債務	207,849千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	204,944千円
退職給付に係る負債	204,944千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	204,944千円

(4)退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	37,044千円
利息費用	6,055千円
数理計算上の差異の費用処理額	18,881千円
確定給付制度に係る退職給付費用	61,981千円

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	27,988千円
合計	27,988千円

(6)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39.8%
株式	56.4%
その他	3.8%
合計	100.0%

長期期待運用収益の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益利率	0.0%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に費用処理する複数事業主制度への要拠出額は、58,649千円であります。

複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	41,549,866千円
年金財政計算上の給付債務の額	38,151,369千円
差引額	3,398,497千円

複数事業主制度の掛金に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）
 2.7%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,100,210千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、連結財務諸表上、特別掛金14,782千円を費用処理しております。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
貸倒引当金	688千円	209千円
賞与引当金	59,935千円	44,914千円
未払事業税	19,740千円	8,561千円
未払事業所税	3,148千円	2,949千円
退職給付引当金	84,485千円	千円
退職給付に係る負債	千円	75,933千円
長期未払金	9,677千円	4,791千円
投資有価証券評価損	57,285千円	56,872千円
ゴルフ会員権評価損	1,016千円	1,016千円
減損損失	346,484千円	368,351千円
繰越欠損金	59,833千円	49,514千円
その他	24,705千円	38,784千円
繰延税金資産小計	667,001千円	651,900千円
評価性引当額	458,995千円	480,932千円
繰延税金資産合計	208,006千円	170,968千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
固定資産圧縮積立金	95,428千円	93,334千円
その他有価証券評価差額金	2,374,879千円	1,806,538千円
繰延税金負債合計	2,470,307千円	1,899,872千円
繰延税金負債の純額	2,262,300千円	1,728,904千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.0%	1.3%
役員賞与引当金繰入額	0.5%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	5.6%	8.4%
住民税均等割等	1.5%	2.1%
評価性引当額の増加	2.6%	3.9%
受取配当金の消去	3.5%	4.9%
過年度税金	0.3%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正等	%	1.2%
その他	1.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	42.6%	43.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、平成26年11月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の38.0%から35.6%に変更になります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する注記は、重要性が乏しいため省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業内容は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

当社グループは、鋸螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主等	岡部㈱	東京都墨田区	6,911,700	建築仮設資材の製造販売	所有 直接10.6 間接 0.3 被所有 直接12.5	当社が岡部グループへ 鋳螺商品を販売している。	鋳螺商品の販売	389,684	売掛金	196,928
							受取配当金	94,883		

- (注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2 鋳螺商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主等	岡部㈱	東京都墨田区	6,911,700	建築仮設資材の製造販売	所有 直接10.6 間接 0.3 被所有 直接12.5	当社が岡部グループへ 鋳螺商品を販売している。	鋳螺商品の販売	442,345	売掛金	186,411
							受取配当金	122,790		

- (注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2 鋳螺商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	濱中ナット販売㈱	兵庫県姫路市	20,000	鋳螺卸売業		当社が鋳螺商品を仕入れ販売している。役員兼任2名	鋳螺商品の購入	445,500	買掛金	179,785

- (注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2 鋳螺商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	濱中ナット販 売㈱	兵庫県 姫路市	20,000	鈺螺卸売業	被所有 直接6.2	当社が鈺螺 商品を仕入 れ販売して いる。役員 兼任1名	鈺螺商品 の購入	457,847	買掛金	197,415

- (注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2 鈺螺商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員お よびそ の近親 者が議 決権の 過半数 を所有 している 会社	天雲産業㈱	大阪市 西区	42,000	建築用ポー ルト等の製 造販売	被所有 直接1.7	当社が鈺螺 商品を仕入 れ販売して いる。	鈺螺商品 の購入	599,702	支払手形	197,991
									買掛金	64,102

- (注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2 鈺螺商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員お よびそ の近親 者が議 決権の 過半数 を所有 している 会社	天雲産業㈱	大阪市 港区	42,000	建築用ポー ルト等の製 造販売	被所有 直接1.7	当社が鈺螺 商品を仕入 れ販売して いる。	鈺螺商品 の購入	659,809	支払手形	232,443
									買掛金	62,696

- (注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2 鈺螺商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	
1株当たり純資産額	409.61円	1株当たり純資産額	381.95円
1株当たり当期純利益金額	19.28円	1株当たり当期純利益金額	14.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
当期純利益(千円)	537,495	399,692
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	537,495	399,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	27,876

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.65円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
小林産業(株)	第1回無担保社債	平成25年 9月26日	500,000	500,000	0.8125	無担保社債	平成30年 8月31日
合計			500,000	500,000			

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
			500,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,450,000	3,405,000	0.53	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	200,000	200,000	0.90	平成30年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,650,000	3,605,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
			200,000	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,372,369	10,673,282	15,521,916	20,742,203
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	248,072	422,673	519,207	713,143
四半期(当期)純利益 (千円)	142,766	260,774	313,297	399,692
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.12	9.35	11.24	14.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.12	4.23	1.88	3.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,391	1,470,868
受取手形	2 4,258,832	2 3,731,865
売掛金	2 2,645,173	2 2,727,125
商品	2,356,361	2,162,544
前払費用	30,011	25,073
繰延税金資産	90,569	74,928
その他	48,766	68,937
貸倒引当金	11,192	6,939
流動資産合計	10,405,913	10,254,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	738,751	698,281
構築物	28,063	24,543
機械及び装置	24,347	19,464
車両運搬具	26,651	25,672
工具、器具及び備品	41,325	44,942
土地	2,241,810	2,179,810
建設仮勘定	19,936	-
有形固定資産合計	3,120,885	2,992,715
無形固定資産		
ソフトウェア	13,862	66,657
水道施設利用権	834	737
電話加入権	13,355	13,355
ソフトウェア仮勘定	62,853	-
無形固定資産合計	90,905	80,749
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,813,481	1 6,218,278
関係会社株式	70,355	61,355
関係会社長期貸付金	300,000	550,000
破産更生債権等	605	358
会員権	4,200	4,200
その他	76,828	79,651
貸倒引当金	605	152,898
投資その他の資産合計	8,264,864	6,760,945
固定資産合計	11,476,655	9,834,411
資産合計	21,882,569	20,088,815
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,704,589	1,592,049
買掛金	2 2,041,837	2 1,913,343
短期借入金	1 3,050,000	1 3,050,000
未払金	128,734	161,325
未払費用	62,312	56,043
未払法人税等	164,244	70,454
未払消費税等	4,063	75,669
賞与引当金	125,448	101,185
役員賞与引当金	10,300	6,350

その他	30,924	18,880
流動負債合計	7,322,453	7,045,300
固定負債		
社債	1 500,000	1 500,000
長期借入金	200,000	200,000
繰延税金負債	2,338,681	1,775,538
退職給付引当金	233,615	241,285
長期未払金	23,620	-
長期預り保証金	3,000	3,000
固定負債合計	3,298,917	2,719,823
負債合計	10,621,370	9,765,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金		
資本準備金	1,209,520	1,209,520
その他資本剰余金	518,626	518,626
資本剰余金合計	1,728,146	1,728,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	172,628	168,841
別途積立金	1,400,000	1,700,000
繰越利益剰余金	932,331	706,916
利益剰余金合計	2,504,959	2,575,757
自己株式	24,542	24,573
株主資本合計	6,920,899	6,991,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,341,680	3,317,285
繰延ヘッジ損益	1,381	14,738
評価・換算差額等合計	4,340,298	3,332,024
純資産合計	11,261,198	10,323,691
負債純資産合計	21,882,569	20,088,815

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)		当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	
売上高	2	18,026,121	2	17,641,840
売上原価	2	14,377,587	2	14,122,724
売上総利益		3,648,533		3,519,115
販売費及び一般管理費	1	3,194,840	1	3,205,832
営業利益		453,693		313,282
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	2	196,230	2	231,811
受取賃貸料	2	68,316	2	35,914
仕入割引		59,450		54,189
業務受託料	2	59,704	2	94,004
デリバティブ評価益		95,671		-
その他	2	15,558	2	28,084
営業外収益合計		494,931		444,002
営業外費用				
支払利息		20,485		18,163
社債利息		422		5,129
社債発行費		4,289		-
デリバティブ評価損		-		6,525
売上割引		5,463		8,645
為替差損		6,327		-
その他	2	843	2	2,210
営業外費用合計		37,832		40,674
経常利益		910,791		716,611
特別利益				
固定資産売却益		-		29
特別利益合計		-		29
特別損失				
関係会社株式評価損		-		8,999
関係会社貸倒引当金繰入額		-		152,539
減損損失		-		62,000
特別損失合計		-		223,539
税引前当期純利益		910,791		493,101
法人税、住民税及び事業税		323,741		240,733
法人税等調整額		8,591		14,312
法人税等合計		332,333		255,045
当期純利益		578,458		238,056

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146	176,661	1,200,000	689,222	2,065,883
当期変動額								
剰余金の配当							139,382	139,382
当期純利益							578,458	578,458
自己株式の取得								
別途積立金の積立						200,000	200,000	
圧縮記帳積立金の取崩					4,033		4,033	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					4,033	200,000	243,109	439,075
当期末残高	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146	172,628	1,400,000	932,331	2,504,959

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,512	6,481,853	1,280,220	2,885	1,283,105	7,764,958
当期変動額						
剰余金の配当		139,382				139,382
当期純利益		578,458				578,458
自己株式の取得	29	29				29
別途積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,061,459	4,266	3,057,193	3,057,193
当期変動額合計	29	439,046	3,061,459	4,266	3,057,193	3,496,239
当期末残高	24,542	6,920,899	4,341,680	1,381	4,340,298	11,261,198

当事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146	172,628	1,400,000	932,331	2,504,959
当期変動額								
剰余金の配当							167,257	167,257
当期純利益							238,056	238,056
自己株式の取得								
別途積立金の積立						300,000	300,000	
圧縮記帳積立金 の取崩					3,786		3,786	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					3,786	300,000	225,414	70,798
当期末残高	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146	168,841	1,700,000	706,916	2,575,757

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	24,542	6,920,899	4,341,680	1,381	4,340,298	11,261,198
当期変動額						
剰余金の配当		167,257				167,257
当期純利益		238,056				238,056
自己株式の取得	30	30				30
別途積立金の積立						
圧縮記帳積立金 の取崩						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,024,394	16,119	1,008,274	1,008,274
当期変動額合計	30	70,767	1,024,394	16,119	1,008,274	937,506
当期末残高	24,573	6,991,667	3,317,285	14,738	3,332,024	10,323,691

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

商品 評価基準 原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 移動平均法

3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)の評価基準および評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 7年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。

6 ヘッジ会計

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務を対象に、為替予約取引等によりヘッジを行っております。

(3) ヘッジ方針

将来の為替変動リスク回避のために行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の処理方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条第1項に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保の状況

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
担保に供している資産		
投資有価証券	6,118,400千円	4,804,560千円
上記に対応する債務		
短期借入金	2,250,000千円	2,250,000千円
社債に係る被保証債務	500,000千円	500,000千円

2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
金銭債権	678,848千円	322,461千円
金銭債務	22,619千円	12,542千円

3 債務保証

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
金融機関からの借入金に対する債務保証		
中正機械株式会社	400,000千円	355,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
荷造運送費	831,507千円	845,255千円
役員賞与引当金繰入額	10,300千円	6,350千円
給与及び諸手当	918,416千円	951,617千円
賞与引当金繰入額	125,448千円	97,585千円
退職給付費用	101,054千円	116,724千円
減価償却費	86,046千円	100,212千円

おおよその割合

販売費	93.6%	91.2%
一般管理費	6.4%	8.8%

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	1,782,918千円	1,023,843千円
仕入高	1,342,114千円	1,299,391千円
営業取引以外の取引高	183,802千円	213,664千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式70,355千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成26年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式61,355千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
貸倒引当金	183千円	54,422千円
賞与引当金	47,670千円	36,021千円
退職給付引当金	84,485千円	85,897千円
投資有価証券評価損	57,285千円	56,872千円
減損損失	346,484千円	368,351千円
その他	53,092千円	47,941千円
繰延税金資産小計	589,202千円	649,507千円
評価性引当額	395,214千円	480,918千円
繰延税金資産合計	193,988千円	168,588千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
固定資産圧縮積立金	95,428千円	93,334千円
その他有価証券評価差額金	2,346,671千円	1,775,864千円
繰延税金負債合計	2,442,099千円	1,869,198千円
繰延税金負債の純額	2,248,111千円	1,700,610千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.0%	1.8%
役員賞与引当金繰入額	0.4%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	5.9%	12.2%
住民税均等割等	1.5%	2.8%
過年度税金	0.3%	%
評価性引当額の増加	%	18.6%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	%	1.5%
その他	1.8%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	36.5%	51.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、平成26年11月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の38.0%から35.6%に変更になります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,165,098			2,165,098	1,466,816	40,469	698,281
構築物	162,661			162,661	138,118	3,519	24,543
機械及び装置	95,533			95,533	76,068	4,882	19,464
車両運搬具	78,121	17,512	2,323	93,309	67,637	18,491	25,672
工具、器具及び 備品	252,477	20,409		272,887	227,945	16,792	44,942
土地	2,241,810		62,000 (62,000)	2,179,810			2,179,810
建設仮勘定	19,936	20,874	40,811				
有形固定資産計	5,015,638	58,796	105,135 (62,000)	4,969,300	1,976,585	84,155	2,992,715
無形固定資産							
ソフトウェア	43,283	68,696		111,979	45,322	15,901	66,657
水道施設利用権	1,450			1,450	712	97	737
電話加入権	13,355			13,355			13,355
ソフトウェア 仮勘定	62,853	9,277	72,130				
無形固定資産計	120,941	77,973	72,130	126,784	46,034	15,998	80,749

(注) 1. 当期首残高および当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期減少額のうち、括弧内の数字は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,797	154,074	6,033	159,837
賞与引当金	125,448	101,185	125,448	101,185
役員賞与引当金	10,300	6,350	10,300	6,350

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 http://www.kobayashi-metals.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の定款の定めにより単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並び
に有価証券報告書の確
認書 | 事業年度
(第73期) | 自 平成24年11月1日
至 平成25年10月31日 | 平成26年1月31日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成26年1月31日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2(株主総会における議決権行使の
結果)の規定に基づくもの | | 平成26年2月3日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 第1四半期
(第74期) | 自 平成25年11月1日
至 平成26年1月31日 | 平成26年3月17日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第2四半期
(第74期) | 自 平成26年2月1日
至 平成26年4月30日 | 平成26年6月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | 第3四半期
(第74期) | 自 平成26年5月1日
至 平成26年7月31日 | 平成26年9月12日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 1月30日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小林産業株式会社の平成26年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、小林産業株式会社が平成26年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 1月30日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。